

地方公会計財務書類(概要版)

八重瀬町 統一的な基準 一般会計等

単位(千円)

勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等			一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	27,258,091	96.1%	28,345,979	96.8%	28,744,604	95.9%	1.固定負債	15,198,653	53.6%	14,803,757	50.6%	14,277,385	47.6%
(1)有形固定資産	25,378,874	89.5%	25,934,202	88.6%	26,214,486	87.5%	(1)地方債	16,643,235	51.6%	14,358,765	49.0%	13,868,858	46.3%
事業用資産	16,009,101	56.5%	16,587,235	56.6%	16,835,760	56.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,281,157	32.7%	9,264,117	31.6%	9,307,846	31.1%	(3)退職手当引当金	552,993	2.0%	444,992	1.5%	407,588	1.4%
物品	88,617	0.3%	82,850	0.3%	70,880	0.2%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	702	0.0%	1,890	0.0%	(5)その他	2,426	0.0%	-	-	939	0.0%
(3)投資その他の資産	1,879,217	6.6%	2,411,075	8.2%	2,528,228	8.4%	2.流動負債	1,494,494	5.3%	1,566,539	5.4%	1,634,938	5.5%
投資及び出資金	203,135	0.7%	211,157	0.7%	200,987	0.7%	(1)1年内償還予定地方債	1,320,334	4.7%	1,402,919	4.8%	1,460,418	4.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	95,100	0.3%	109,060	0.4%	102,490	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,590,535	5.6%	2,099,130	7.2%	2,230,499	7.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	107,914	0.4%	108,992	0.4%	116,911	0.4%
徴収不能引当金	△ 9,552	0.0%	△ 8,273	0.0%	△ 5,748	0.0%	(7)預り金	63,601	0.2%	52,202	0.2%	57,319	0.2%
2.流動資産	1,092,814	3.9%	934,658	3.2%	1,219,780	4.1%	(8)その他	2,646	0.0%	2,426	0.0%	289	0.0%
(1)現金預金	613,687	2.2%	558,117	1.9%	754,323	2.5%	負債の部合計	16,693,148	58.9%	16,370,297	55.9%	15,912,323	53.1%
(2)未収金	63,047	0.2%	50,084	0.2%	56,696	0.2%	(1)固定資産等形成分	27,679,696	-	28,676,696	-	29,156,604	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 16,021,938	-	△ 15,766,356	-	△ 15,104,543	-
(4)基金	421,604	1.5%	330,717	1.1%	412,000	1.4%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	11,657,757	41.1%	12,910,340	44.1%	14,052,061	46.9%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	資産の部合計	28,350,905	100.0%	29,280,637	100.0%	29,964,384	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 5,525	0.0%	△ 4,260	0.0%	△ 3,239	0.0%	負債及び純資産の部合計	28,350,905	100.0%	29,280,637	100.0%	29,964,384	100.0%

※資産合計額に対する金融資産の割合 10.5% 11.4% 12.5%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,301,258	100.0%	11,380,973	100.0%	10,967,152	100.0%
1.業務費用	4,127,530	40.1%	4,816,775	42.3%	4,245,422	38.7%
(1)人件費	1,810,738	17.6%	1,597,046	14.0%	1,615,093	14.7%
(2)物件費等	2,112,238	20.5%	2,858,867	25.1%	2,416,222	22.0%
内、減価償却費	610,973	5.9%	682,045	6.0%	716,825	6.5%
(3)その他の業務費用	204,553	2.0%	360,862	3.2%	214,107	2.0%
2.移転費用	6,173,728	59.9%	6,564,198	57.7%	6,721,730	61.3%
(1)補助金等	3,617,132	35.1%	3,826,626	33.6%	3,956,297	36.1%
(2)社会保障給付	1,933,646	18.8%	2,058,480	18.1%	2,019,853	18.4%
(3)他会計への繰出金	620,136	6.0%	677,081	5.9%	716,965	6.5%
(4)その他	2,814	0.0%	2,010	0.0%	28,615	0.3%
経常収益	585,027	5.7%	793,411	7.0%	615,450	5.6%
1.使用料及び手数料	91,141	-	92,211	-	97,922	-
2.その他	493,886	-	701,200	-	517,528	-
純経常行政コスト	9,716,231	-	10,587,562	-	10,351,702	-
臨時損失	-	-	80,586	-	31,794	-
臨時利益	1,507	-	2,524	-	4,798	-
純行政コスト	9,714,725	-	10,665,624	-	10,378,699	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等		
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	9,883,790	11,657,757	12,910,340
1.純行政コスト	△ 9,714,725	△ 10,665,624	△ 10,378,699
2.財源	11,480,451	11,910,184	11,530,589
(1) 税金等	6,954,795	7,185,900	7,349,801
(2) 国県等補助金	4,525,656	4,724,284	4,180,788
本年度差額	1,765,726	1,244,560	1,151,890
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	8,242	8,022	△ 10,169
3.無償所管換等	0	0	0
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,773,968	1,252,583	1,141,721
本年度末純資産残高	11,657,757	12,910,340	14,052,061

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等		
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,075,814	987,857	1,360,330
業務支出	9,668,127	10,685,316	10,233,421
内、支払利息支出	140,047	124,119	108,214
業務収入	10,743,941	11,673,173	11,593,752
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△ 576,990	△ 827,498	△ 734,190
投資活動支出	2,298,414	2,363,977	1,801,055
内、基金積立金支出	522,352	1,045,148	772,194
投資活動収入	1,721,424	1,536,478	1,066,865
内、基金取崩収入	506,191	627,439	559,542
基礎的財政収支(基金控除)	655,032	702,186	947,006
3.財務活動収支	△ 533,437	△ 204,566	△ 435,058
財務活動支出	1,251,798	1,323,030	1,405,575
財務活動収入	718,362	1,118,464	970,517
本年度資金収支額	△ 34,612	△ 44,208	191,082
前年度末資金残高	584,748	550,135	505,928
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	550,135	505,928	697,010
前年度末歳計外現金高	51,883	63,551	52,189
本年度末歳計外現金増減額	11,668	△ 11,362	5,125
本年度末歳計外現金高	63,551	52,189	57,313
本年度末現金預金残高	613,687	558,117	754,323

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。